

# 令和8年度公開プロセス結果（概略版）

**府省庁名** 国土交通省（観光庁）  
文部科学省（文化庁）

**事業名** 日本博を契機とした観光コンテンツの拡充  
＜文化資源活用推進事業＞（国際観光旅客税財源）

## 事業の概要

地域の文化芸術資源を活用した、インバウンド需要に資する事業に対して補助を行い、専門人材の活用や多様な主体との連携協力体制の構築により持続的・発展的实施を図りながら、インバウンド需要に資するコンテンツを充実させることにより、各地のインバウンド需要に資する文化芸術事業の増加を目指す。

## 公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。  
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき

## 有識者からの主な指摘事項

- 文化芸術によるインバウンドの増加と地方誘客という目的は、札幌、京都、別府では各地事情が異なると思う。特にオーバーツーリズムになっている京都が3期連続採択されているのは疑問もある。モデル事業的にその成果を横展開するための材料とするのであれば理解するが、そうではないなら、アウトプット、アウトカム指標の設定上、考慮すべき点がないか、その成果の読み方（評価の仕方）は研究いただきたい。
- 修正されたロジックモデルは、収入増に偏った効果発現の経路となっていて、本事業の目的・現状・課題に適ったものではない。目的等に示された、事業の形成、担い手人材の育成、連携体制の構築、自走化、（成功のための）知見の獲得と他地域への共有、全国レベルでの好事例の拡大等がインパクトなり長期アウトカムに示されるべきで、これにつながる効果発現の経路をあらためて検討し、アウトカム等を再設定すべき。
- 補助対象者が固定され、かつ実績評価も十分ではないまま、継続的に補助金が出ている印象が強い。支援期間を区切るなどして、より良い（可能性の高い、潜在的可能性の高い）地域を探索する仕組みが必要だと思われる。